

1 母親と子どもの権利擁護、最善の利益に向けた養育・支援

(1) 母親と子どもの権利擁護		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親と子どもの権利擁護に関する取組が徹底されている。	B	母親と子どもの権利擁護に関する取組を行っているが、支援の記録が十分ではない。
(2) 権利侵害への対応		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	いかなる場合においても、職員等による暴力や脅かし、人格的辱め、心理的虐待、セクシャルハラスメントなどの不適切なかかわりが起こらないよう権利侵害を防止している。	C	不適切なかかわりが発生した際の対応マニュアルの整備を行っていない。
②	いかなる場合においても、母親や子どもが、暴力や脅かし、人格を辱めるような不適切な行為を行わないよう徹底している。	B	取組を徹底するため、利用者が施設内で生活する朝夕の時間帯の職員体制の見直し等工夫が必要である。
③	子どもに対する暴力や脅かし、人格を辱めるような不適切なかかわりの防止と早期発見に取り組んでいる。	B	不適切なかかわりが発生した際の対応マニュアルの整備及び子どもが自身を守るための知識や具体的な方法を学習する機会の確保が必要である。
(3) 思想や信教の自由の保障		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親と子どもの思想や信教の自由を保障している。	A	利用者心得に、信仰は個人の自由であるが、施設内での宣教・強制勧誘は行わないことを明記している。
(4) 母親と子どもの意向や主体性の配慮		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親や子どもが、自分たちの生活全般について自主的に考える活動（施設内の自治活動等）を推進し、施設における生活改善に向けて積極的に取り組んでいる。	B	子どもたちが自主的に考え、活動する取組の工夫が必要である。
(5) 主体性を尊重した日常生活		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	日常生活への支援は、母親や子どもの主体性を尊重して行っている。	B	個別支援計画に沿った母親や子どもの強みを生かした関わりや支援が必要である。
②	行事などのプログラムは、母親や子どもが参画しやすいように工夫し、計画・実施している。	B	母親を対象としたプログラムについて、検討が必要である。
(6) 支援の継続性とアフターケア		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親と子どもが安定した生活を送ることができるよう、退所後の支援を行っている。	B	退所後の支援について、長期的計画的な支援が十分ではない。

2 支援の質の確保

(1) 支援の基本		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親と子どもそれぞれの個別の課題に対応して、専門的支援を行っている。	B	自立支援計画表に母親と子どもの課題が混在した記載になっていることから、それぞれの自立支援計画の策定が必要である。
(2) 入所初期の支援		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	入所に当たり、母親と子どもそれぞれのアセスメントに基づき、生活課題・ニーズを把握し、生活や精神的な安定に向けた支援を行っている。	B	利用者の精神的な安定を継続的に支援するため、専門職員の配置など検討が必要である。
(3) 母親への日常生活支援		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親が、安定した家庭生活を営むために必要な支援を行っている。	A	生活状況に応じて、食事作りや金銭管理、病院・学校への同行、補完保育の支援を行っているほか、関係機関との連絡調整を行い、母親に不安を与えないよう取り組んでいる。
②	母親の子育てのニーズに対応するとともに、子どもとの適切なかかわりができるように支援している。	B	自立支援計画に母子の課題を整理し、継続的な取組を可視化することが必要である。
③	母親が安定した対人関係を築くための支援を行っている。	B	施設内における母親同士の関係について、それぞれの関係に悩み・ストレスを感じる利用者もあり、支援が難しい状況にある。
(4) 子どもへの支援		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	健やかな子どもの育ちを保障するために、養育・保育に関する支援を行っている。	B	夜間・休日における施設内の保育支援は、職員体制上困難な状況である。
②	子どもが自立に必要な力を身につけるために、学習や進路、悩み等への相談支援を行っている。	B	中・高校生の学習指導は、施設では困難な状況である。
③	子どもに安らぎと心地よさを与えられるおとなのかかわりや、子どもどうしのつきあいに配慮して、人との関係づくりについて支援している。	B	施設内における子ども同士の関係について、それぞれの関係に悩み・ストレスを感じる子どももあり、支援が難しい状況にある。
④	子どもの年齢・発達段階に応じて、性についての正しい知識を得る機会を設け、思いやりの心を育む支援を行っている。	C	子どもの年齢・発達段階に応じた性についての正しい知識を得る機会を設けていない。

(5) DV被害からの回避・回復	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 母親と子どもの緊急利用に適切に対応する体制を整備している。	C	緊急利用は、指定管理業務から除外されている。
② 母親と子どもの安全確保のために、DV防止法に基づく保護命令や支援措置が必要な場合は、適切な情報提供と支援を行っている。	A	入所前アセスメントの際に支援内容を確認し、必要に応じ、母親に代わり弁護士や警察との連絡調整を行い、事務手続き等の協力をを行っている。
③ 心理的ケア等を実施し、DVの影響からの回復を支援している。	B	通院の同行や病院の紹介を行っているが、ニーズを把握し、自立支援計画に基づいた支援の実施までには至っていない。
(6) 子どもの虐待状況への対応	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 被虐待児に対しては虐待に関する専門性を持ってかわり、虐待体験からの回復を支援している。	B	子どもへの声掛け等個別に関わる機会を作っているが、自己肯定感や自尊心の形状に向けた支援にまでは至っていない。
② 子どもの権利擁護を図るために、関係機関との連携を行っている。	A	小・中学校及び保育所等必要に応じて連絡し、情報交換等を行っているほか、被虐待児童については、児童相談所への相談、福祉事務所、小・中学校との連絡会後を行っている。
(7) 家族関係への支援	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 母親や子どもの家族関係の悩みや不安に対する相談・支援を行っている。	B	他の親族との関係調整までには至っていないため、必要に応じて他の親族との関係調整が必要である。
(8) 特別な配慮が必要な母親、子どもへの支援	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 障害や精神疾患、その他の配慮が必要な母親と子どもに対する支援を適切に行い、必要に応じて関係機関と連携している。	A	就労先との情報交換、職場への同行支援、母子の通院動向等の支援を行っている。
(9) 就労支援	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 母親の職業能力開発や就労支援を適切に行っている。	B	土・日・祝日の補完的保育を行うような体制が必要である。
② 就労継続が困難な母親への支援を行い、必要に応じて職場等との関係調整を行っている。	B	就労が安定しない様々な要因をアセスメントし、ニーズに応じた支援を展開できる体制が必要である。

I 支援の基本方針と組織

1 理念・基本方針

(1) 理念、基本方針が確立・周知されている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	理念、基本方針が明文化され周知が図られている。	B	理念、基本方針が明文化され周知を図っているが、外国籍・障害を有する利用者等へのわかりやすい資料の提供、地域住民・関係機関等への周知方法が十分ではない。

2 経営状況の把握

(1) 経営環境の変化等に適切に対応している。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	施設経営をとりまく環境と経営状況が的確に把握・分析されている。	B	施設を取り巻く外的、内的環境動向及び経営状況について把握しているが、分析が十分ではない。
②	経営課題を明確にし、具体的な取組を進めている。	B	前項目において、分析が不十分であることから具体的な取組が十分ではない。

3 事業計画の策定

(1) 中・長期的なビジョンと計画が明確にされている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	中・長期的なビジョンを明確にした計画が策定されている。	B	中・長期経営計画は策定しているが、課題・問題点を明らかにし、解決に当たっての具体的な計画が十分ではない。
②	中・長期計画を踏まえた単年度の計画が策定されている。	B	単年度計画は策定しているが、支援充実のための計画や組織運営に関する具体的な事業の計画が十分ではない。
(2) 事業計画が適切に策定されている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	事業計画の策定と実施状況の把握や評価・見直しが組織的に行われ、職員が理解している。	B	支援充実のための具体的な取組の計画や組織運営に関する具体的な事業の計画が十分ではない。
②	事業計画は、母親と子どもに周知され、理解を促している。	B	定例会において母親には周知し、理解を促しているが、子どもに対しての周知、理解の促しが十分ではない。

4 支援の質の向上への組織的・計画的な取組

(1) 質の向上に向けた取組が組織的・計画的に行われている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	支援の質の向上に向けた取組が組織的に行われ、機能している。	B	組織的にPDCAサイクルにもとづく支援の質の向上に向けた取組が十分ではない。
②	評価結果にもとづき施設として取り組むべき課題を明確にし、計画的な改善策を実施している。	B	改善策や改善計画を策定する仕組みが十分ではない。

II 施設の運営管理

1 施設長の責任とリーダーシップ

(1) 施設長の責任が明確にされている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	施設長は、自らの役割と責任を職員に対して表明し理解を図っている。	B	自らの役割と責任についての表明が十分ではない。
②	遵守すべき法令等を正しく理解するための取組を行っている。	B	遵守するための具体的な取組や施設における法令順守の体制づくりが十分ではない。
(2) 施設長のリーダーシップが発揮されている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	支援の質の向上に意欲をもちその取組に指導力を発揮している。	B	施設の課題の把握や分析、課題解決に向けた具体的な体制整備や取組が十分ではない。
②	経営の改善や業務の実効性を高める取組に指導力を発揮している。	B	経営の改善や業務の実効性を高めるための具体的な体制の構築が十分ではない。

2 福祉人材の確保・育成

(1) 福祉人材の確保・育成計画、人事管理の体制が整備されている。		評価結果	判断した理由・特記事項等
①	必要な福祉人材の確保・定着等に関する具体的な計画が確立し、取組が実施されている。	B	必要な福祉人材や人員体制に関する基本的な考え方や福祉人材の確保に関する方針が十分ではない。
②	総合的な人事管理が行われている。	B	人事基準の職員への周知のほか、職員の専門性や職務遂行能力、職務に関する成果や貢献度等の評価が十分ではない。

(2) 職員の就業状況に配慮がなされている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 職員の就業状況や意向を把握し、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。	B	人材や人員体制に関する具体的な計画、組織の魅力を高める取組や働きやすい職場づくりの取組が十分ではない。
(3) 職員の質の向上に向けた体制が確立されている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	B	目標管理制度を導入したが、取組が十分ではない。
② 職員の教育・研修に関する基本方針や計画が策定され、教育・研修が実施されている。	B	研修計画の評価と見直しが十分ではない。
③ 職員一人ひとりの教育・研修等の機会が確保されている。	B	職員の習熟度に配慮した個別的なOJT、職員の一人ひとりの状況に即した効果的な研修が十分ではない。
(4) 実習生等の支援に関わる専門職の研修・育成が適切に行われている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 実習生等の支援に関わる専門職の研修・育成について体制を整備し、積極的な取組をしている。	B	実習受入に係るマニュアルの作成、専門職の特性について配慮したプログラムの整備など十分ではない。

3 運営の透明性の確保

(1) 運営の透明性を確保するための取組が行われている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 運営の透明性を確保するための情報公開が行われている。	B	自己評価や第三者評価結果、苦情・相談の改善・対応状況などについての公開が十分ではない。
② 公正かつ透明性の高い適正な経営・運営のための取組が行われている。	B	法人の会計規則に則った事務処理を行っているほか、内部監査、外部監査（法人対象）により事業、財務のチェックを行っているが、書類整備が十分ではない。

4 地域との交流、地域貢献

(1) 地域との関係が適切に確保されている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 母親、子どもと地域との交流を広げるための取組を行っている。	B	地域行事等については、全家庭に周知し参加を促しているが、権利擁護、守秘義務等から地域との交流を図る取組が十分ではない。
② ボランティア等の受入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	C	守秘義務等の観点から、ボランティアの受入を行っていない。
(2) 関係機関との連携が確保されている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 施設として必要な社会資源を明確にし、関係機関等との連携が適切に行われている。	B	関係機関との連携は図っているが、問題の明確化、解決に向けての協議をする場等が十分ではない。
(3) 地域の福祉向上のための取組を行っている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 地域の福祉ニーズ等を把握するための取組が行われている。	C	地域の具体的な福祉ニーズを把握するための取組を行っていない。
② 地域の福祉ニーズ等にもとづく公益的な事業・活動が行われている。	C	地域の具体的な福祉ニーズを把握するための取組を行っていない。

Ⅲ 適切な支援の実施

1 母親と子ども本位の支援

(1) 母親と子どもを尊重する施設が明示されている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 母親と子どもを尊重した支援の実施について共通の理解をもつための取組を行っている。	B	外国籍・障害を有する母親や子どもへのわかりやすい資料の作成等が十分ではない。
② 母親と子どものプライバシー保護に配慮した支援が行われている。	B	具体的なマニュアルの整備が十分ではない。
(2) 支援の実施に関する説明と同意（自己決定）が適切に行われている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
① 母親と子どもに対して支援の利用に必要な情報を積極的に提供している。	B	写真、図、絵、ルビ等を使用したわかりやすい資料の作成が十分ではない。
② 支援の開始・過程において母親と子どもにわかりやすく説明している。	B	写真、図、絵、ルビ等を使用したわかりやすい資料の作成が十分ではない。
③ 支援の内容や措置変更、地域・家庭への移行等にあたり支援の継続性に配慮した対応を行っている。	C	口頭での説明のみであり、マニュアルの作成、送り文書等の作成が行われていない。
(3) 母親と子どもの満足の向上に努めている。	評価結果	判断した理由・特記事項等

①	母親と子どもの満足の向上を目的とする仕組みを整備し、取組を行っている。	B	満足度調査やアンケート調査の定期的な実施、分析結果にもとづいた改善方法のマニュアルの作成等が十分ではない。
(4)	母親と子どもが意見等を述べやすい体制が確保されている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
①	苦情解決の仕組みが確立しており、周知・機能している。	B	苦情解決の仕組み等の周知方法が十分ではない。
②	母親と子どもが相談や意見を述べやすい環境を整備し、母親と子どもに周知している。	A	相談や意見を述べたい時に方法や相手を選択できる環境を整備しているほか、受付期間についての周知、相談するための個室も準備している。
③	母親と子どもからの相談や意見に対して、組織的かつ迅速に対応している。	B	対応マニュアル等の見直しが十分ではない。
(5)	安心・安全な支援の実施のための組織的な取組が行われている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
①	安心・安全な支援の実施を目的とするリスクマネジメント体制が構築されている。	B	対応マニュアルや安全確保・事故防止策等の研修の実施、実効性についての定期的な評価・見直しが十分ではない。
②	感染症の予防や発生時における母親と子どもの安全確保のための体制を整備し、取組を行っている。	B	感染症等予防マニュアルの定期的な見直し、感染症が発生した場合の対応についての周知が十分ではない。
③	災害時における母親と子どもの安全確保のための取組を組織的にしている。	A	毎月避難訓練を実施しているほか、地域の自主防災訓練への参加の促し、災害時に必要となる食品、毛布、ストーブ等の備蓄、安否確認方法との仕組みを整備している。

2 支援の質の確保

(1)	支援の標準的な実施方法が確立している。	評価結果	判断した理由・特記事項等
①	支援について標準的な実施方法が文書化され支援が実施されている。	B	日常的に活用できるような工夫と定期的な見直し等、職員の共通理解を図る取組と工夫が十分ではない。
②	標準的な実施方法について見直しをする仕組みが確立している。	B	マニュアル・要領の検証、見直し方法の時期を定め、実態に即した支援を行うことが必要である。
(2)	適切なアセスメントにより自立支援計画が策定されている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
①	アセスメントにもとづく個別的な自立支援計画を適切に策定している。	C	母親と子どもの心身の状況、生活状況の把握、ニーズを明らかにする手順等のマニュアルの作成が必要である。
②	定期的に自立支援計画の評価・見直しを行っている。	B	計画を変更する仕組みの整備、利用者の状況の変化の把握や支援の充足度等についての検討方法の確立、関係機関との連携等に係るマニュアルの作成が必要である。
(3)	支援の実施の記録が適切に行われている。	評価結果	判断した理由・特記事項等
①	母親と子どもに関する支援の実施状況の記録が適切に行われ、職員間で共有化されている。	B	PCのネットワークシステムの活用や記録要領の作成や書類保管方法など、情報共有するための仕組みに関するマニュアルの作成が必要である。
②	母親と子どもに関する記録の管理体制が確立している。	B	記録の管理方法に係るマニュアル、PC・USBの取扱に係るマニュアル等の作成が必要である。

